

# 第78回 金融政策シナリオ調査

平成28年(2015年)秋号  
上田八木短資株式会社  
(調査日10/8~10/14、発表日10/15)

調査件数 107件  
調査にご協力いただきました皆様、誠にありがとうございました。

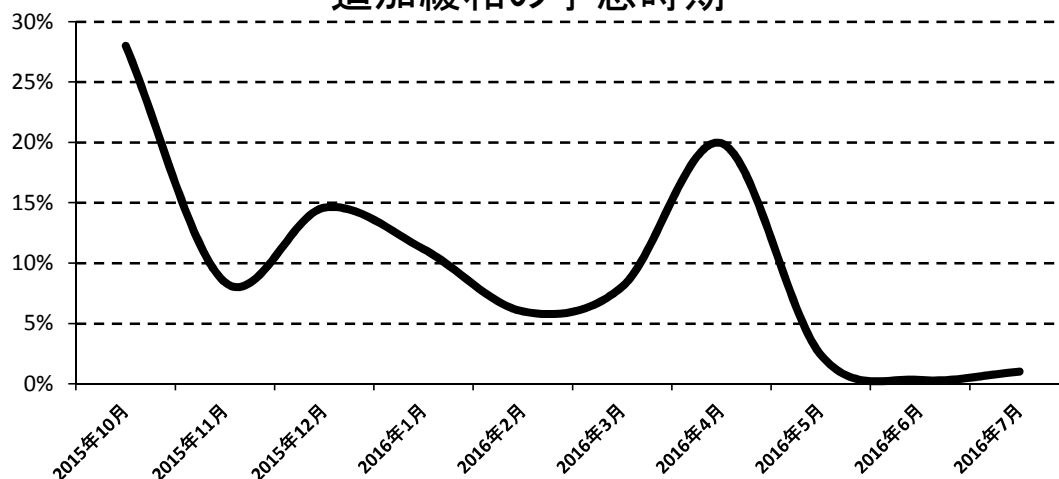
(1)ー1 日本銀行が次に行う金融緩和策について。 (複数回答可でのアンケート)

選択肢	回答結果
リスク性資産(ETF等)買入オペの増額	32.4%
追加の金融緩和策は行わない	31.7%
国債買入オペの増額・年限の延長	23.9%
貸出支援基金の拡充	5.6%
付利金利の引き下げ	4.2%
その他(外債買入・株買入等)	2.1%

(1)ー1で「追加の金融緩和策は行わない」以外で回答頂いた方へのアンケート

(1)ー2 次に行う金融緩和策の実施時期はいつか。

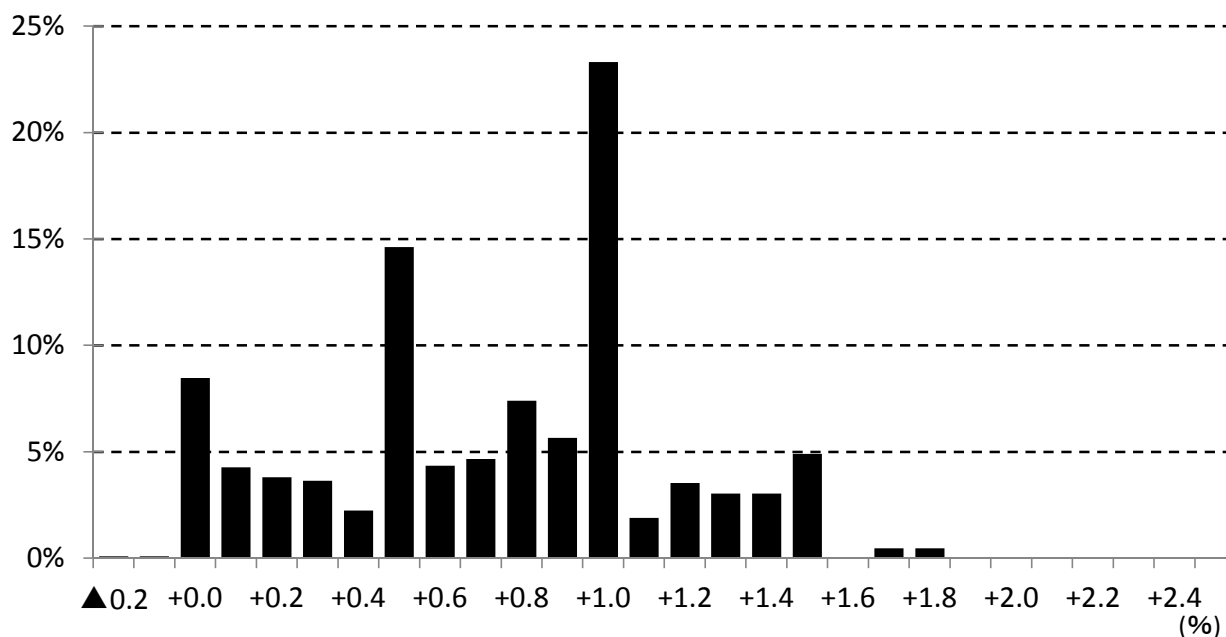
## 追加緩和の予想時期



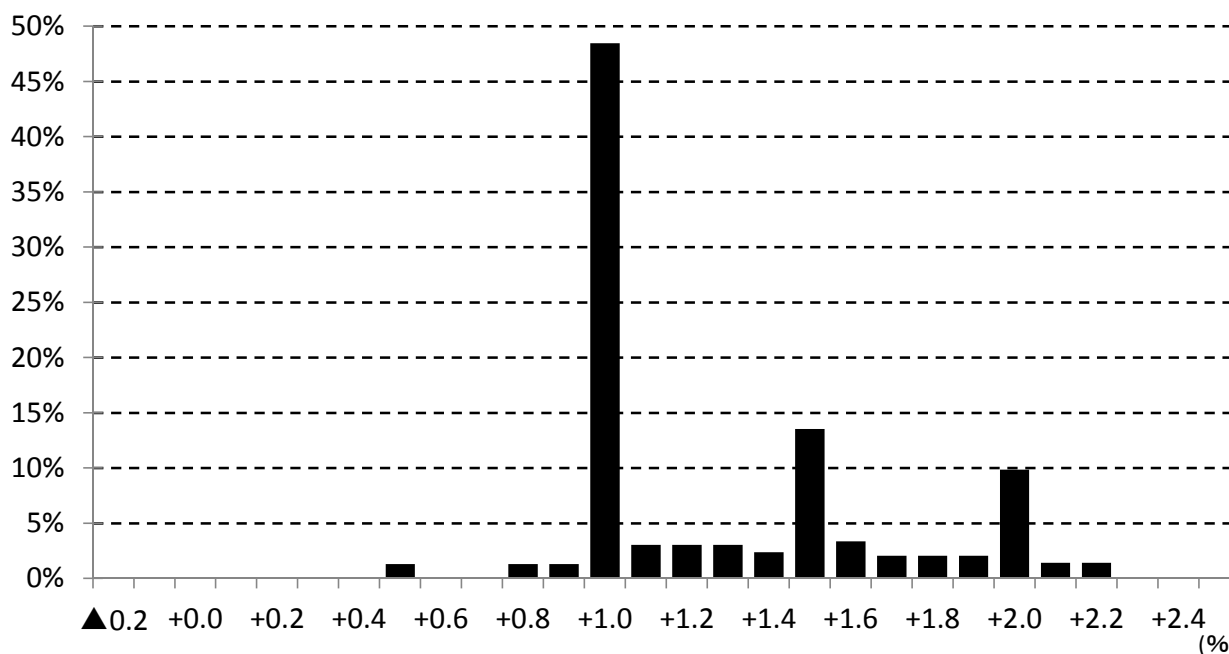
(2) 日本銀行が、質的・量的金融緩和策の縮小を開始し、マネタリーベース残高を減少させ始めるのはいつか。 (6者択一でのアンケート)

選択肢	回答結果
2016年上期	0.9%
2016年下期	0.9%
2017年上期	4.7%
2017年下期	16.8%
2018年上期	17.8%
それ以降	58.9%

(3) 2016年4月のCPIの見通しはどの程度か。



※ 参考 : 前回調査(2015年4月)時点での、2016年4月のCPI見通し予想



今回の調査時点(10/8~10/14)の結果 今回のアンケートの結果は上記のようになりました。  
アンケートにご協力有難うございました。今後もよろしくお願いいたします。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会